

旭源包裝科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 103 及 102 年第 2 季

地址：新竹縣湖口鄉新竹工業區中華路122之18號

電話：(03)5982727

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計科目之說明	19~40		六~二五
	(七) 關係人交易	40~41		二六
	(八) 質抵押之資產	41		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		二八
	(十) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	42~43		二九
(十一)	附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	43~44		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	43~44		三十
	3. 大陸投資資訊	45		三十
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	45		三十
(十二)	部門資訊	46		三一

會計師核閱報告

旭源包裝科技股份有限公司 公鑒：

旭源包裝科技股份有限公司及子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報告未經會計師核閱，其民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）457,036 仟元及 402,309 仟元，分別佔合併資產總額之 23%及 22%；負債總額分別為 265,810 仟元及 284,615 仟元，分別佔合併負債總額之 19%及 24%；民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為(12,387)仟元及(3,489)仟元與(11,018)仟元及(1,538)仟元，分別佔合併綜合損益總額之 34%及 20%與 29%及 72%。又如合併財務報表附註十所述，民國 103 年及 102 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 105,714 仟元及 114,949 仟元，及其民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之損益份額分別為(1,829)仟元及 5,290 仟元與(254)仟元及 7,367 仟元，係

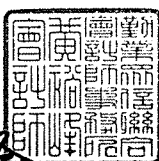
依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。另合併財務報表附註三十所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表暨轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露，倘該等財務報告經會計師核閱而有所調整時，對民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 黃 裕 峰

黃裕峰



會計師 林 鴻 鵬

林鴻鵬



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 11 日



旭源包裝股份有限公司

民國 103 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	103 年 6 月 30 日			102 年 12 月 31 日			103 年 6 月 30 日			102 年 12 月 31 日			102 年 6 月 30 日		
		金額	%	(總額)	金額	%	(總額)	金額	%	(總額)	金額	%	(總額)	金額	%	(總額)
1100	流動資產	\$ 128,476	6		\$ 148,580	8		\$ 298,220	15		\$ 330,178	18		\$ 214,668	12	
1170	現金及約當現金 (附註六)	212,460	11		202,466	11		1,155	-		-	-		-	-	
1180	應收票據及帳款 (附註八)	52,621	3		49,872	3		99,145	5		91,198	5		71,783	4	
1210	應收關係人款項 (附註二六)	22,413	1		4,960	-		69,067	4		64,014	3		61,250	3	
1300	其他應收關係人款項 (附註二六)	306,859	16		273,801	15		1,804	-		2,111	-		1,352	-	
1470	存貨 (附註九)	48,069	2		44,686	2		-	-		-	-		30,497	2	
1470	其他流動資產 (附註六、十三及二七)	770,898	39		724,365	39		-	-		-	-		-	-	
11XX	流動資產總計	1,187,488	61		1,112,132	61		1,428,419	73		1,275,284	69		1,176,621	66	
1550	非流動資產	105,714	5		104,561	6		79,829	4		49,337	3		99,887	6	
1600	採用權益法之投資 (附註十)	953,799	49		892,465	49		84,932	4		106,679	6		132,082	7	
1805	不動產、廠房及設備 (附註十一及二七)	10,922	1		10,922	1		633,152	32		643,517	35		611,519	34	
1821	商譽	5,481	-		5,860	-		141,489	7		-	-		-	-	
1840	無形資產 (附註十二)	7,616	-		7,646	-		653,778	34		631,767	34		565,102	32	
1915	遞延所得稅資產 (附註四及二二)	55,453	3		43,993	2		795,267	41		631,767	34		565,102	32	
1920	預付款項 - 非流動	18,928	1		11,324	1		-	-		-	-		-	-	
1980	存出保證金	29,575	2		35,361	2		1,428,419	73		1,275,284	69		1,176,621	66	
15XX	其他資產 (附註六及二七)	1,187,488	61		1,112,132	61		-	-		-	-		-	-	
15XX	非流動資產合計	1,187,488	61		1,112,132	61		1,428,419	73		1,275,284	69		1,176,621	66	
歸屬於本公司業主之權益 (附註十八及十九)																
股本																
3110	普通股股本	385,024	20		385,024	20		385,024	20		385,024	21		381,212	21	
3150	特分配股票股利	-	-		-	-		-	-		-	-		3,812	-	
3100	股本總計	385,024	20		385,024	20		385,024	20		385,024	21		385,024	21	
資本公積																
3210	股票發行溢價	164,987	8		164,987	8		164,987	8		180,739	10		180,739	10	
3310	保留盈餘	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
3320	法定盈餘公積	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
3320	特別盈餘公積	2,495	-		2,495	-		2,495	-		2,495	-		2,495	-	
3350	(待彌補虧損) 未分配盈餘	(34,340)	(2)		(34,340)	(2)		(34,340)	(2)		(35,837)	(2)		2,378	-	
3300	保留盈餘總計	(31,845)	(2)		(31,845)	(2)		(31,845)	(2)		(18,301)	(1)		19,914	1	
其他權益																
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(8,398)	(1)		(8,398)	(1)		(8,398)	(1)		(10,867)	(1)		(966)	(1)	
31XX	合計	509,768	26		509,768	26		509,768	26		536,595	29		584,711	32	
36XX	非控制權益	20,199	1		20,199	1		20,199	1		24,618	2		30,100	2	
3XXX	權益總計	529,967	27		529,967	27		529,967	27		561,213	31		614,811	34	
負債與權益總計																
10XX	負債與權益總計	\$1,958,386	100		\$1,836,497	100		\$1,958,386	100		\$1,836,497	100		\$1,791,432	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 11 日核閱報告)



董事長：黃南源

經理人：黃南源

會計主管：范敏卿



民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二十)	\$ 258,824	100	\$ 217,494	100	\$ 471,737	100	\$ 433,391	100
5000	營業成本 (附註九)	227,309	88	176,287	81	407,694	86	344,004	80
5900	營業毛利	31,515	12	41,207	19	64,043	14	89,387	20
5910	關聯公司間 (已) 未實現利益	(408)	-	(1,263)	(1)	(815)	-	936	-
5950	已實現營業毛利	31,923	12	42,470	20	64,858	14	88,451	20
	營業費用								
6100	推銷費用	18,831	7	23,032	11	36,693	8	49,426	11
6200	管理費用	22,947	9	28,971	13	43,802	9	46,290	11
6300	研究發展費用	2,567	1	1,978	1	5,531	1	4,366	1
6000	營業費用合計	44,345	17	53,981	25	86,026	18	100,082	23
6900	營業淨損	(12,422)	(5)	(11,511)	(5)	(21,168)	(4)	(11,631)	(3)
	營業外收入及支出								
7020	其他利益及損失 (附註二一)	(11,189)	(4)	3,863	2	(3,195)	(1)	12,166	3
7070	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	(1,829)	(1)	5,290	2	(254)	-	7,367	2
7010	其他收入 (附註二一)	138	-	214	-	223	-	300	-
7510	財務成本	(7,493)	(3)	(4,304)	(2)	(14,643)	(3)	(8,535)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	(20,373)	(8)	5,063	2	(17,869)	(4)	11,298	3
7900	稅前淨損	(32,795)	(13)	(6,448)	(3)	(39,037)	(8)	(333)	-
7950	所得稅 (利益) 費用 (附註二二)	670	-	(399)	-	1,492	1	1,269	-
8200	本期淨損	(33,465)	(13)	(6,049)	(3)	(40,529)	(9)	(1,602)	-
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(3,016)	(1)	(11,069)	(5)	4,239	1	(545)	-
8300	其他綜合損益合計	(3,016)	(1)	(11,069)	(5)	4,239	1	(545)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 36,481)	(14)	(\$ 17,118)	(8)	(\$ 36,290)	(8)	(\$ 2,147)	-
	本期淨 (損) 利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 30,971)	(12)	(\$ 3,561)	(2)	(\$ 34,340)	(7)	\$ 1,419	1
8620	非控制權益	(2,494)	(1)	(2,488)	(1)	(6,189)	(2)	(3,021)	(1)
8600		(\$ 33,465)	(13)	(\$ 6,049)	(3)	(\$ 40,529)	(9)	(\$ 1,602)	-
	本期綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 34,108)	(13)	(\$ 12,302)	(6)	(\$ 31,871)	(7)	\$ 2,445	1
8720	非控制權益	(2,373)	(1)	(4,816)	(2)	(4,419)	(1)	(4,592)	(1)
8700		(\$ 36,481)	(14)	(\$ 17,118)	(8)	(\$ 36,290)	(8)	(\$ 2,147)	-
	每股 (虧損) 盈餘 (附註二三)								
9750	基本每股 (虧損) 盈餘	(\$ 0.80)		(\$ 0.09)		(\$ 0.89)		\$ 0.04	
9850	稀釋每股 (虧損) 盈餘	(\$ 0.80)		(\$ 0.09)		(\$ 0.89)		\$ 0.04	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：黃南源

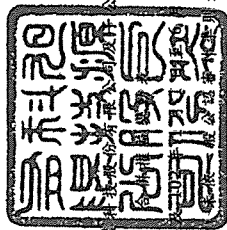


經理人：黃南源



會計主管：范啟綱





旭源包裝股份有限公司
民國 103 年 8 月 30 日
(複經核閱)
查核)

單位：新台幣千元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	總 數 (仟 股)	金 額	本 額	特 派 股 票 股 利	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	保 留 盈 餘	未 分 配 盈 餘 (特 派 補 虧 損)	其 他 權 益 項 目		合 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
										國外營運機構財務報表換算之兌換差額	國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	38,121	\$ 381,212	\$ -	\$ 180,739	\$ 12,625	\$ 503	\$ 39,676	(\$ 1,992)	\$ 612,763	\$ -	\$ 612,763		
B1	101 年度盈餘指撥及分配：	-	-	-	-	2,416	-	(2,416)	-	-	-	-		
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	1,992	(1,992)	-	-	-	-		
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	(30,497)	-	(30,497)	-	(30,497)		
B9	普通股現金股利	-	-	3,812	-	-	-	(3,812)	-	-	-	-		
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 (損) 利	-	-	-	-	-	-	1,419	-	1,419	(3,021)	(1,602)		
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	1,026	1,026	(1,571)	(545)		
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	1,419	1,026	2,445	(4,592)	(2,147)		
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,692	34,692		
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	38,121	\$ 381,212	\$ 3,812	\$ 180,739	\$ 15,041	\$ 2,495	\$ 2,378	(\$ 966)	\$ 584,711	\$ 30,100	\$ 614,811		
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	38,502	\$ 385,024	\$ -	\$ 180,739	\$ 15,041	\$ 2,495	(\$ 35,837)	(\$ 10,867)	\$ 536,595	\$ 24,618	\$ 561,213		
B13	102 年度虧損撥補	-	-	-	-	(15,041)	-	15,041	-	-	-	-		
C11	法定盈餘公積額補虧損	-	-	(20,796)	-	-	-	20,796	-	-	-	-		
T1	發行可轉換公司債	-	-	5,044	-	-	-	-	-	5,044	-	5,044		
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	-	(34,340)	-	(34,340)	(6,189)	(40,529)		
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	2,469	2,469	1,770	4,239		
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(34,340)	2,469	(31,871)	(4,419)	(36,290)		
Z1	103 年 6 月 30 日 餘 額	38,502	\$ 385,024	\$ -	\$ 164,987	\$ -	\$ 2,495	(\$ 34,340)	(\$ 8,398)	\$ 509,768	\$ 20,199	\$ 529,967		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 11 日核閱報告)



董事長：黃南源



經理人：黃南源



會計主管：范啟綱

旭源包裝科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之淨現金流出		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 39,037)	(\$ 333)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	30,803	28,065
A20200	攤銷費用	809	911
A20300	呆帳費用提列數	2,091	1,202
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨損失	453	-
A20900	財務成本	14,643	8,535
A21200	利息收入	(73)	(143)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	254	-
A23200	採用權益法認列之關聯企業損 (益)份額	254	(7,367)
A23900	關聯公司間之(已)未實現利 益	(815)	936
A24100	外幣兌換淨損(益)	1,059	(1,871)
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31130	應收票據及帳款	(13,261)	(41,377)
A31140	應收關係人款項	(2,749)	(7,950)
A31180	其他應收關係人款項	(17,453)	(21,813)
A31200	存貨	(49,689)	(49,828)
A31240	其他流動資產	(3,383)	(27,990)
A31250	其他資產	5,787	(42,549)
A32130	應付票據	7,947	6,078
A32150	應付帳款	4,170	29,770
A32230	應付費用及其他流動負債	(15,975)	13,456
A33000	營運產生之淨現金流出	(74,165)	(112,268)
A33500	支付之所得稅	(1,769)	(1,030)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(75,934)	(113,298)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B07500	收取之利息	\$ 73	\$ 143
B02700	取得不動產、廠房及設備	(75,625)	(66,015)
B04500	取得無形資產	(371)	(1,237)
B07100	預付款項－非流動	(12,563)	13,977
B03800	存出保證金增加	(7,604)	(5,581)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(96,090)	(58,713)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款(減少)增加	(31,958)	65,144
C01600	舉借(償還)長期借款	52,503	(649)
C01200	發行公司債	146,205	-
C05600	支付之利息	(13,613)	(8,504)
C05800	非控制權益增加	-	34,692
CCCC	籌資活動之淨現金流入	153,137	90,683
DDDD	匯率變動對現金之影響	(1,217)	(2,835)
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	(20,104)	(84,163)
E00100	期初現金餘額	148,580	249,592
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 128,476	\$ 165,429

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：黃南源



經理人：黃南源



會計主管：范啟綱



旭源包裝科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

旭源包裝科技股份有限公司（以下簡稱旭源公司）於 93 年 10 月 26 日核准設立，主要業務為熱收縮膜、管套袋等塑膠包裝材料製造零售、機械設備製造、模具製造零售、其他化學製品批發、產品設計及國際貿易等業務。

旭源公司股票自 101 年 11 月 23 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以旭源公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 103 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，旭源公司及其子公司（以下合稱本公司）應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善一對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
「IFRSs 之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述2013年版IFRSs將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價

值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

本公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含採權益法認列之關聯企業精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）暨採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。
截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得處理」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

本公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。
- (2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

本公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，本公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。本公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

6. IFRS 11「聯合營運權益之取得處理」之修正

該修正規定當本公司（聯合營運者）取得符合業務定義之聯合營運權益，應依 IFRS 3 及其他準則之原則，按公允價值衡量可辨認資產與負債、將收購相關成本認列為費用（發行債券或權益證券之成本除外）、認列商譽及原始認列資產與負債相關之遞延所得稅，以及至少每年進行商譽減損評估。此外，尚應進行企業合併有關之揭露。若本公司以現存之業務作價投資成立聯合營運，亦應按前述規定處理。

若對聯合營運具聯合控制之個體於取得聯合營運權益前後為共同控制下個體，則該收購不適用上述規定。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示；
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

8. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
旭源公司	鴻源公司	塑膠製品及相關機械、模 具製造與批發	100%	100%	100%	—
	XU YUAN 公司	一般投資業務	100%	100%	100%	—
	DASE-SEAL 公司	銷售套標籤機及彩色收 縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYP JAPAN 公司	銷售套標籤機及彩色收 縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYP India 公司	銷售套標籤機及彩色收 縮標籤業務	100%	100%	100%	—
	XYPD 公司	製造與銷售彩色收縮標 籤業務	51%	51%	51%	—
XU YUAN 公司	上海鴻旭公司	其他塑膠製品製造	100%	100%	100%	—

備註：鴻源公司、XU YUAN 公司、DASE-SEAL 公司、XYP JAPAN 公司、XYP India 公司、XYPD 公司及上海鴻旭公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

本合併財務報告對其他非控股權股東持有 XYPD 公司之股份，列於非控股權及非控股權損益項下。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積

一發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
活期存款	\$ 107,093	\$ 135,333	\$ 171,491
外幣存款	55,806	47,060	33,998
零用金及庫存現金	514	671	582
支票存款	559	523	638
約當現金			
原始到期日在 3 個月內			
之銀行定期存款	-	2,355	2,370
	163,972	185,942	209,079
受限制資產（帳列其他流動資產）	(5,921)	(2,001)	-
受限制資產（帳列其他資產）	(29,575)	(35,361)	(43,650)
	<u>\$ 128,476</u>	<u>\$ 148,580</u>	<u>\$ 165,429</u>

銀行存款包括自取得日起 3 個月內高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行存款	0%~0.45%	0%~0.45%	0%~0.6%

七、透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動

	103年6月31日	102年12月31日	102年6月30日
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
轉換公司債之嵌入式衍			
生性商品（附註十八）	\$ 1,155	\$ -	\$ -

本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融負債產生之損失為 453 仟元（帳列其他利益及損失）。

八、應收票據及帳款淨額

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收票據－因營業而發生	\$ 20,841	\$ 22,222	\$ 35,709
應收帳款	205,778	192,312	175,906
備抵呆帳	(14,159)	(12,068)	(9,355)
應收帳款淨額	191,619	180,244	166,551
	\$ 212,460	\$ 202,466	\$ 202,260

(一) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為即期至月結 120 天，應收帳款不計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日皆為 0 元。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,219	\$ 4,807	\$ 8,026
減：本年度提列（迴轉）			
呆帳費用	5,309	(3,975)	1,334
外幣換算差額	(5)	-	(5)
102 年 6 月 30 日餘額	\$ 8,523	\$ 832	\$ 9,355

（接次頁）

(承前頁)

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 6,491	\$ 5,577	\$ 12,068
加：本年度提列（迴轉）			
呆帳費用	<u>6,070</u>	<u>(3,979)</u>	<u>2,091</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 12,561</u>	<u>\$ 1,598</u>	<u>\$ 14,159</u>

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括因客戶現金流緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，其金額分別為 12,561 仟元、6,491 仟元及 8,523 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 應收票據

本公司之應收票據未有逾期情事，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

九、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
商 品	\$ -	\$ 6	\$ 1,862
製 成 品	54,569	43,024	36,990
在製品及半成品	73,860	62,808	72,270
原 料	<u>178,430</u>	<u>167,963</u>	<u>66,017</u>
	<u>\$ 306,859</u>	<u>\$ 273,801</u>	<u>\$ 177,139</u>

103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括存貨跌價迴轉利益 1,238 仟元及 138 仟元與存貨跌價及呆滯損失 1,060 仟元及存貨跌價迴轉利益 2,172 仟元。存貨跌價迴轉利益主要係處分呆滯存貨所致。

十、採用權益法之投資

本公司採權益法之投資關聯企業

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
非上市（櫃）公司			
XYPB (ASIA) CO., LTD.	\$ 93,719	\$ 94,034	\$ 104,373
SLEEVE SEAL, LLC	<u>11,995</u>	<u>10,527</u>	<u>10,576</u>
	<u>\$ 105,714</u>	<u>\$ 104,561</u>	<u>\$ 114,949</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
XYPB (ASIA) CO., LTD.	47%	47%	47%
SLEEVE SEAL, LLC	35%	35%	35%

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，XYPB (ASIA) CO., LTD.及 SLEEVE SEAL, LLC 係按未經會計師核閱之財務報告計算。

十一、不動產、廠房及設備

項 目	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 282,905	\$ 48,313	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 331,218
房屋及建築物	373,488	816	-	9,500	-	383,804
機器設備	246,067	55,136	-	2,172	33	303,408
生財器具	4,670	127	(77)	146	34	4,900
運輸設備	2,745	-	-	-	(11)	2,734
租賃改良	7,520	-	-	-	-	7,520
其他設備	37,593	1,109	(21)	-	13	38,694
合 計	<u>954,988</u>	<u>\$ 105,501</u>	<u>(\$ 98)</u>	<u>\$ 11,818</u>	<u>\$ 69</u>	<u>1,072,278</u>
累計折舊						
房屋及建築物	26,901	\$ 7,761	\$ -	\$ -	\$ -	34,662
機器設備	102,014	16,409	-	-	17	118,440
生財器具	2,806	257	(77)	-	33	3,019
運輸設備	1,046	257	-	-	8	1,311
租賃改良	5,756	199	-	-	-	5,955
其他設備	10,962	3,182	(21)	-	3	14,126
合 計	<u>149,485</u>	<u>\$ 28,065</u>	<u>(\$ 98)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 61</u>	<u>177,513</u>
淨 額	<u>\$ 805,503</u>					<u>\$ 894,765</u>

項 目	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日					
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
土 地	\$ 282,905	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 282,905
房屋及建築物	454,362	4,657	-	1,180	4,140	464,339
機器設備	301,035	52,824	(710)	16,631	640	370,420
生財器具	6,552	427	(136)	(303)	10	6,550
運輸設備	4,395	-	(10)	10	76	4,471
租賃改良	8,949	-	-	-	-	8,949
其他設備	42,308	11,944	(249)	216	159	54,378
合 計	<u>1,100,506</u>	<u>\$ 69,852</u>	<u>(\$ 1,105)</u>	<u>\$ 17,734</u>	<u>\$ 5,025</u>	<u>1,192,012</u>
累計折舊						
房屋及建築物	44,301	\$ 8,222	\$ -	\$ -	\$ 137	52,660
機器設備	135,756	19,058	(476)	58	58	154,454
生財器具	3,450	262	(129)	(324)	4	3,263
運輸設備	1,687	241	(10)	19	11	1,948
租賃改良	6,117	137	-	-	-	6,254
其他設備	16,730	2,883	(236)	247	10	19,634
合 計	<u>208,041</u>	<u>\$ 30,803</u>	<u>(\$ 851)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220</u>	<u>238,213</u>
淨 額	<u>\$ 892,465</u>					<u>\$ 953,799</u>

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
廠房主建物	16 至 31 年
機電動力設備及工程	3 至 11 年
機器設備	6 至 9 年
生財器具	3 至 9 年
運輸設備	6 年
租賃改良	4 至 11 年
其他設備	2 至 8 年

本公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、無形資產

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
電腦軟體	\$ 10,338	\$ 1,237	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 11,575
其 他	56,036	-	-	-	-	56,036
	<u>66,374</u>	<u>\$ 1,237</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>67,611</u>
累計攤銷及減損						
電腦軟體	5,465	\$ 840	\$ -	\$ -	\$ -	6,305
其 他	55,745	71	-	-	-	55,816
	<u>61,210</u>	<u>\$ 911</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>62,121</u>
淨 額	<u>\$ 5,164</u>					<u>\$ 5,490</u>

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日						
	期 初 餘 額	本 期 增 加	本 期 減 少	本 期 重 分 類	淨 兌 換 差 額	期 末 餘 額
成 本						
電腦軟體	\$ 13,542	\$ 371	\$ -	\$ -	\$ 131	\$ 14,044
其 他	56,036	-	-	-	-	56,036
	<u>69,578</u>	<u>\$ 371</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 131</u>	<u>70,080</u>
累計攤銷及減損						
電腦軟體	7,848	\$ 795	\$ -	\$ -	\$ -	8,643
其 他	55,870	14	-	-	72	55,956
	<u>63,718</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72</u>	<u>64,599</u>
淨 額	<u>\$ 5,860</u>					<u>\$ 5,481</u>

上述電腦軟體及其他係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體	3 至 6 年
其 他	3 年

十三、其他流動資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
暫付款	\$ 8,392	\$ 3,846	\$ -
受限制資產	5,921	2,001	-
應收退稅款	5,572	2,426	9,807
預付貨款	4,923	11,816	16,313
代付款	3,058	2,693	2,649
留抵稅額	1,420	5,146	6,704
其他	18,783	16,758	16,752
	<u>\$ 48,069</u>	<u>\$ 44,686</u>	<u>\$ 52,225</u>

十四、短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
無擔保借款			
－信用借款	<u>\$ 298,220</u>	<u>\$ 330,178</u>	<u>\$ 214,668</u>

銀行週轉性借款之利率於 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.34%~2.28%、1.37%~2.58%及 1.30%~2.57%。

十五、長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
擔保借款（附註二七）			
玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案(十)	\$ 228,993	\$ 230,000	\$ -
玉山銀行等 8 家銀行乙項聯貸案(一)	-	-	225,000
玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案(二)	-	-	180,000
小計	<u>228,993</u>	<u>230,000</u>	<u>405,000</u>
無擔保借款			
玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案(十一)	320,000	290,000	-
玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案(三)	-	-	180,000
玉山銀行等 8 家銀行丁項聯貸案(十二)	50,000	50,000	-
銀行借款(四)	34,879	41,347	54,562
銀行借款(五)	15,253	20,224	25,140

（接次頁）

(承前頁)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行借款(六)	\$ 287	\$ 1,997	\$ 287
銀行借款(七)	11,667	16,666	-
銀行借款(八)	21,806	8,750	-
銀行借款(九)	20,886	22,120	-
銀行借款(十三)	29,836	-	-
小計	504,614	451,104	259,989
一年內到期部分	(79,829)	(49,337)	(99,887)
長期借款	\$ 653,778	\$ 631,767	\$ 565,102

- (一) 玉山銀行等 8 家銀行乙項聯貸案係以本公司自有土地、建築物及部分機器設備抵押擔保（參閱附註二七），自 102 年 1 月起，每季為 1 期，共分 13 期，已於 102 年 12 月提前還清，年利率浮動，截至 102 年 6 月 30 日止，有效年利率為 2.09%。
- (二) 玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案係以本公司自有土地、建築物及部分機器設備抵押擔保（參閱附註二七），自 102 年 1 月起，每季為 1 期，共分 13 期，已於 102 年 12 月提前還清，年利率浮動，截至 102 年 6 月 30 日止，有效年利率為 2.09%。
- (三) 玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案，自 100 年 2 月起，每次借款期間為 180 天，可循環動用，已於 102 年 12 月提前還清，年利率浮動，截至 102 年 6 月 30 日止，有效年利率為 2.52%。
- (四) 自 102 年 2 月起，按月償還，至 104 年 12 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率為 10.92%、10.80% 及 11.04%。
- (五) 自 101 年 12 月起，按月償還，至 104 年 12 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率均為 2.25%。
- (六) 自 100 年 6 月起，按月償還，至 103 年 7 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率均為 2.23%。

- (七) 自 102 年 8 月起，按月償還，至 104 年 8 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 06 月 30 日及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率均為 2.57%。
- (八) 自 102 年 9 月起，按月償還，至 104 年 9 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率均為 2.38%。
- (九) 自 102 年 3 月起，按季償還，至 105 年 3 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率分別為 5.23% 及 5.28%。
- (十) 玉山銀行等 8 家銀行甲項聯貸案係以本公司自有土地、建築物及部分機器設備抵押擔保（參閱附註二七），自 104 年 12 月起，每季為 1 期，共分 13 期，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率均為 2.15%。
- (十一) 玉山銀行等 8 家銀行丙項聯貸案，自 102 年 12 月起至 107 年 12 月底前到期一次還清，每次借款期間為 180 天，可循環動用，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率分別為 2.81% 及 2.57%。
- (十二) 玉山銀行等 8 家銀行丁項聯貸案，自 102 年 12 月起至 107 年 12 月底前到期一次還清，每次借款期間為 180 天，可循環動用，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日及 102 年 12 月 31 日止，有效年利率均為 2.57%。
- (十三) 自 103 年 4 月起，按季償還，至 105 年 10 月底前還清，年利率浮動，截至 103 年 6 月 30 日止，有效年利率為 5.23%。

對玉山銀行聯貸案，本公司承諾於授信存續期間內，本公司每年年底之合併財務報告須維持以下財務比率與規定：

- (一) 流動比率（流動資產／流動負債扣除本授信一年內到期金額）應維持在 100%（含）以上；
- (二) 負債比率〔（負債扣除現金及約當現金）／有形淨值〕2013 年、2014 年、2015 年（含）以後各維持 200%、175%、150%（含）以下。
- (三) 利息保障倍數〔（本期淨利＋所得稅＋利息費用＋折舊＋攤銷）／利息費用〕應維持在三倍（含）以上；

(四) 最低有形淨值（淨值－無形資產－遞延費用）應維持在新台幣 6 億元（含）以上，該無形資產包括但不限於遞延項目。

若未符合上列規定，該聯貸案之利率須加碼 0.125%，本公司應於會計年度結束後 9 個月內調整，若上述財務比率調整後符合約定，依約即不視為違約情事。惟調整期間內，未動用之授信額度即暫停動用至財務比率符合規定，惟丙項授信及丁項授信之循環動用不在此限。

本公司因 102 年 12 月底之負債比率、利息保障倍數及最低有形淨值違反玉山銀行聯貸案規定，本公司於調整期間加碼 0.125%，本公司持續改善財務比率中。

十六、退職後福利計畫

旭源公司及鴻源公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫。依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司確定提撥計畫之退休金費用係列入下列各項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1,041	\$ 1,211	\$ 3,085	\$ 2,565
推銷費用	208	236	415	383
管理費用	353	215	717	561
研發費用	88	71	176	149
合 計	<u>\$ 1,690</u>	<u>\$ 1,733</u>	<u>\$ 4,393</u>	<u>\$ 3,658</u>

十七、應付費用及其他流動負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
預收款項	\$ 25,725	\$ 30,041	\$ 36,848
應付薪資及獎金	20,875	23,451	16,138
應付設備款	12,777	18,550	-
應付員工紅利及董監酬勞	1,015	960	2,589
應付休假給付	991	-	1,050
應付土地款	-	-	48,313
其 他	23,549	33,677	27,144
	<u>\$ 84,932</u>	<u>\$ 106,679</u>	<u>\$ 132,082</u>

十八、應付公司債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
國內第一次有擔保可轉換公司債	\$ 150,000	\$ -	\$ -
減：公司債攤銷利息費用	(8,511)	-	-
	<u>\$ 141,489</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 103 年 3 月 18 日發行國內第一次有擔保可轉換公司債面額 150,000 仟元，票面利率為 0%，發行期間 3 年，公司債持有人得於 103 年 4 月 19 日起至 106 年 3 月 8 日止依規定請求轉換為本公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 17.17 元，嗣後則依受託契約規定調整。尚未轉換之債券餘額至 106 年 3 月 18 日到期依面額一次清償。依受託契約規定，債權持有人得於 105 年 3 月 18 日以債券面額加計利息補償金提前賣回予本公司（賣回年收益率為 1%）；當分別符合特定條件時，本公司得享有債券贖回權。

可轉換公司債包括負債組成部分，負債組成部分原始認列之有效利率為 2.19%。

發行價款	\$150,000
負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 18 仟元）	(702)
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 131 仟元）	(5,044)
發行成本	(3,795)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 3,646 仟元）	140,459
以有效利率 2.19% 計算之利息	<u>1,030</u>
103 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$141,489</u>

十九、權益

(一) 股本

1. 普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數（仟股）	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>	<u>65,000</u>
額定股本	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ 650,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>38,502</u>	<u>38,502</u>	<u>38,121</u>
已發行股本	<u>\$ 385,024</u>	<u>\$ 385,024</u>	<u>\$ 381,212</u>

(二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	\$ 159,446	\$ 180,242	\$ 180,242
員工認股權	497	497	497
不得作為任何用途			
認股權	5,044	-	-
	<u>\$ 164,987</u>	<u>\$ 180,739</u>	<u>\$ 180,739</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據旭源公司章程規定，旭源公司年度決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，並依法提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，依下列比例分派：

1. 員工紅利不低於百分之四；
2. 董監事酬勞不高於百分之四；
3. 其餘加計以前年度累計未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案提請股東會決議分派之。

本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為累積虧損，故無估列應付員工紅利及董監事酬勞。102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及董監事酬勞之估列金額如下：

	102年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
	迴轉金額	估列比例%	估列金額	估列比例%
應付員工紅利	\$ 129	4	\$ 73	4
應付董監事酬勞	127	4	70	4
	<u>\$ 256</u>		<u>\$ 143</u>	

前述員工紅利及董監事酬勞係按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監事酬勞之金額）並扣除法定盈餘公積及調整特別盈餘公積後之餘額按上述比例計算。於期後期間董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整當年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變

動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值為股東會決議日前一日之收盤價（考量除權息之影響後）為計算基礎。

旭源公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

旭源公司分別於 103 年 6 月 19 日及 102 年 6 月 21 日舉行股東常會，分別決議 102 及 101 年度虧損撥補案及盈餘分配案如下：

	102 年度 虧 損 撥 補 案
待彌補虧損	(\$ 35,837)
以法定盈餘公積彌補虧損	15,041
以資本公積彌補虧損	<u>20,796</u>
彌補虧損後之未分配盈餘	<u>\$ -</u>

	101 年度 盈 餘 分 配 案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 2,416	
特別盈餘公積	1,992	
股東股票紅利	3,812	\$ 0.1
股東現金紅利	<u>30,497</u>	<u>0.8</u>
	<u>\$ 38,717</u>	

旭源公司於 102 年 6 月 21 日之股東會，決議配發 101 年度員工紅利及董監事酬勞，列示說明如下：

	101 年度			
	現	金	紅	利
員工紅利		\$	800	
董監事酬勞			780	
		\$	<u>1,580</u>	

	101 年度			
	員	工	紅	利
股東會決議配發金額	\$	800		
各年度財務報表認列金額	(	800)		
	\$	<u>-</u>		

旭源公司 102 年 6 月 21 日股東會決議盈餘分配之股東紅利 3,812 仟元增資發行新股。此項增資案經金融監督管理委員會證券期貨局核准申報生效並經董事會決議，增資基準日訂為 102 年 8 月 4 日。

上述有關股東會決議盈餘分配（虧損撥補）情形，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 其他權益項目

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報告換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

二十、營業收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	\$ 257,438	\$ 215,583	\$ 468,830	\$ 428,962
權利金收入	<u>1,386</u>	<u>1,911</u>	<u>2,907</u>	<u>4,429</u>
	<u>\$ 258,824</u>	<u>\$ 217,494</u>	<u>\$ 471,737</u>	<u>\$ 433,391</u>

二一、本期淨利

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 77	\$ 83	\$ 150	\$ 157
利息收入—銀行存款	61	131	73	143
	<u>\$ 138</u>	<u>\$ 214</u>	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 300</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換淨益(損)	(\$ 8,824)	\$ 2,372	\$ 359	\$ 8,938
其 他	(2,365)	1,491	(3,554)	3,228
	<u>(\$ 11,189)</u>	<u>\$ 3,863</u>	<u>(\$ 3,195)</u>	<u>\$ 12,166</u>

(三) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 16,324	\$ 13,685	\$ 30,803	\$ 28,065
無形資產	383	470	809	911
合 計	<u>\$ 16,707</u>	<u>\$ 14,155</u>	<u>\$ 31,612</u>	<u>\$ 28,976</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,107	\$ 12,348	\$ 27,830	\$ 25,283
營業費用	2,217	1,337	2,973	2,782
	<u>\$ 16,324</u>	<u>\$ 13,685</u>	<u>\$ 30,803</u>	<u>\$ 28,065</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ 32	\$ -	\$ 157
銷售費用	-	-	-	-
管理費用	383	438	809	754
研發費用	-	-	-	-
	<u>\$ 383</u>	<u>\$ 470</u>	<u>\$ 809</u>	<u>\$ 911</u>

(四) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 42,450	\$ 37,876	\$ 102,502	\$ 80,710
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	1,690	1,733	4,393	3,658
其他員工福利	6,186	5,240	14,594	10,904
員工福利費用合計	<u>\$ 50,326</u>	<u>\$ 44,849</u>	<u>\$ 121,489</u>	<u>\$ 95,272</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 30,075	\$ 31,839	\$ 85,162	\$ 68,693
營業費用	20,251	13,010	36,327	26,579
	<u>\$ 50,326</u>	<u>\$ 44,849</u>	<u>\$ 121,489</u>	<u>\$ 95,272</u>

(五) 外幣兌換損益

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	(\$ 8,634)	\$ 3,227	\$ 596	\$ 10,499
外幣兌換損失總額	(190)	(855)	(237)	(1,561)
淨損益	<u>(\$ 8,824)</u>	<u>\$ 2,372</u>	<u>\$ 359</u>	<u>\$ 8,938</u>

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用組成如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 721	\$ 1,346	\$ 1,415	\$ 1,346
以前年度所得稅調 整	<u>721</u>	<u>(822)</u>	<u>1,415</u>	<u>(822)</u>
遞延所得稅				
當期產生者	<u>(51)</u>	<u>(923)</u>	<u>77</u>	<u>745</u>
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>\$ 670</u>	<u>(\$ 399)</u>	<u>\$ 1,492</u>	<u>\$ 1,269</u>

財政部於 103 年 4 月 9 日發布台財稅字第 10304540780 號令修正營利事業所得稅查核準則，修正規定自 102 年度營利事業所得稅結算申報案件起開始適用。適用該等修正規定預期將不致對本公司之當期所得稅或遞延所得稅產生重大影響。

(二) 兩稅合一相關資訊：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
可扣抵稅額帳戶餘額－			
旭源公司	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 136</u>	<u>\$ 5,641</u>

旭源公司 102 年度為累積虧損，故無盈餘可供分配。101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 14.22%。

依所得稅法規定，旭源公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 旭源公司銷售印刷及資料儲存產品之所得，免稅期間如下：

	期	間
第一次增資擴展免徵所得稅	99 年 12 月 31 日	至 104 年 12 月 30 日

(四) 旭源公司截至 100 年度止之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐機關核定。惟旭源公司對於 100 年度之部分核定內容尚有疑慮，目前正申請復查，旭源公司已估列相關之所得稅。

二三、每股（虧損）盈餘

	單位：每股元			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股（虧損）盈餘	(\$ 0.80)	(\$ 0.09)	(\$ 0.89)	\$ 0.04
稀釋每股（虧損）盈餘	(\$ 0.80)	(\$ 0.09)	(\$ 0.89)	\$ 0.04

用以計算每股（虧損）盈餘之（虧損）盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	(\$ 30,971)	(\$ 3,561)	(\$ 34,340)	\$ 1,419
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之（損失）盈餘	(\$ 30,971)	(\$ 3,561)	(\$ 34,340)	\$ 1,419

股 數

	單位：仟股			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	38,502	38,502	38,502	38,502
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	45	-	53
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	38,502	38,547	38,502	38,555

若旭源公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股（虧損）盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股（虧損）盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股（虧損）盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

旭源公司流通在外可轉換公司債，因無稀釋作用，故未納入稀釋每股（虧損）盈餘之計算。

二四、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值。

	103年6月30日		102年12月31日		102年6月30日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>						
透過損益按公允價值						
衡量之金融負債	\$ 1,155	\$ 1,155	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
以攤銷後成本衡量之						
金融負債						
—可轉換公司債	\$ 141,489	\$ 141,489	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ _____	\$ 1,155	\$ -	\$ 1,155

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之衍生工具則採用評價方法估算公允價值。

(二) 金融工具之種類

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 128,476	\$ 148,580	\$ 165,429
應收票據及帳款—淨額	212,460	202,466	202,260
應收關係人款項	52,621	49,872	73,286
其他應收關係人款項	22,413	4,960	26,796
存出保證金	18,928	11,324	10,478
受限制資產（含流動及非流動部分）	35,496	37,362	43,650
<u>金融負債</u>			
短期借款	298,220	330,178	214,668
應付票據	99,145	91,198	71,783
應付帳款	68,067	64,014	61,250
長期借款（含一年內到期之部分）	733,607	681,104	664,989
可轉換公司債	141,489	-	-

(三) 財務風險管理目的及政策

本公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，本公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司之重要財務活動係經管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司恪遵相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之現金及約當現金流入與流出，有一部分係以外幣為之，故有部分自然避險之效果；本公司匯率風險之管理，以避險為目的，不以獲利為目的。

由於國外營運機構淨投資係為策略性投資，是故本公司並未對其進行避險。

敏感度分析

本公司主要受到美金及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時本公司之敏感度分析。敏感度分析之範圍包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、應付帳款及其他應付款。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 幣 之 影 響	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 21,916)	(\$ 9,095)	(\$ 114)	(\$ 226)

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,131	\$ 3,549	\$ 1,220
具現金流量利率風險			
－金融資產	162,841	182,393	207,859
－金融負債	1,031,827	1,011,282	879,657

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 434 仟元及 330 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前八大客戶，截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為34.07%、40.19%及32.88%，其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

3. 流動性風險

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應本公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。本公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為166,935仟元、174,768仟元及177,348仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

103年6月30日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 226,419	\$ -	\$ -	\$ 226,419
短期借款	\$ 298,220	\$ -	\$ -	\$ 298,220
長期借款	\$ 34,634	\$ 45,193	\$ 653,778	\$ 733,607
應付公司債	\$ -	\$ -	\$ 141,489	\$ 141,489

102年12月31日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 231,850	\$ -	\$ -	\$ 231,850
短期借款	\$ 330,178	\$ -	\$ -	\$ 330,178
長期借款	\$ 25,146	\$ 24,191	\$ 631,767	\$ 681,104

102 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 6 個月	6 個月至 1 年	1 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 203,865	\$ -	\$ -	\$ 203,865
短期借款	\$ 214,668	\$ -	\$ -	\$ 214,668
長期借款	\$ 49,916	\$ 49,971	\$ 565,102	\$ 664,989

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損，於合併時全數予以銷除，並未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易明細揭露如下。

(一) 營業交易

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
<u>銷 貨</u>				
關聯企業	\$ 35,550	\$ 42,931	\$ 66,474	\$ 77,725
<u>權利金收入</u>				
關聯企業	\$ 1,386	\$ 1,911	\$ 2,907	\$ 4,429

報導期間結束日之流通在外餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收關係人款項</u>			
關聯企業	\$ 52,621	\$ 49,872	\$ 73,286
<u>其他應收關係人款項</u>			
關聯企業	\$ 22,413	\$ 4,960	\$ 26,796

本公司與關係人之銷貨係按一般銷售條件辦理。收款期間則為月結 60 天。本公司將截至 103 年 6 月底、102 年 12 月底及 6 月底止超過上述正常收款期限之應收帳款 20,673 仟元、1,514 仟元及 24,883 仟元自應收關係人款項轉列其他應收關係人款項，其帳齡分佈情形如下：

103 年 6 月 30 日

關 係 人 名 稱	181 至 240 天	241 至 300 天	301 天以上	總 計
關聯企業	\$ 11,249	\$ 7,044	\$ 2,380	\$ 20,673

102 年 12 月 31 日

關 係 人 名 稱	181 至 240 天	241 至 300 天	301 天以上	總 計
關聯企業	\$ 884	\$ -	\$ 630	\$ 1,514

102 年 6 月 30 日

關 係 人 名 稱	181 至 240 天	241 至 300 天	301 天以上	總 計
關聯企業	\$ 17,758	\$ 4,492	\$ 2,633	\$ 24,883

本公司向關聯企業收取權利金收入，其交易條件係按雙方議定價格辦理。

其他應收關係人款項除上述自應收關係人款項轉列者外，餘係對關係人之代墊費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 2,639	\$ 2,621	\$ 6,096	\$ 6,383
退職後福利	104	124	209	248
	<u>\$ 2,743</u>	<u>\$ 2,745</u>	<u>\$ 6,305</u>	<u>\$ 6,631</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

本公司下列資產（按帳面金額列示）已提供作為信用狀、長期借款之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
不動產、廠房及設備淨額	\$ 631,925	\$ 637,294	\$ 659,426
活期存款（帳列其他流動資產）	5,921	2,001	-
活期存款（帳列其他資產）	<u>29,575</u>	<u>35,361</u>	<u>43,650</u>
	<u>\$ 667,421</u>	<u>\$ 674,656</u>	<u>\$ 703,076</u>

二八、重大或有事項及未認列之合約承諾

已開立未使用之信用狀金額為新台幣 35,410 仟元。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

單位：各外幣仟元

金 融 資 產	外 幣	匯 率 (註)
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 14,677	29.865
日 圓	10,366	0.295
歐 元	174	40.78
人 民 幣	919	4.811
泰 銖	1,712	0.926
盧 比	8,656	0.498
里 爾	1,920	13.562
<u>採權益法之長期股權投資</u>		
美 金	368	29.865
泰 銖	105,760	0.926

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>		
美 金	-	29.865
日 圓	2,664	0.295
人 民 幣	27	4.811
盧 比	255	0.498
里 爾	7,087	13.562

102 年 12 月 31 日

單位：各外幣仟元

金 融 資 產	外 幣	匯 率 (註)
<u>貨幣性項目</u>		
美 金	\$ 11,999	29.805
日 圓	4,103	0.2839
歐 元	28	41.09
人 民 幣	779	4.919
泰 銖	15	0.9135
盧 比	5,198	0.483
里 爾	3,377	12.653
<u>採權益法之長期股權投資</u>		
美 金	368	29.805
泰 銖	107,471	0.9135

(接 次 頁)

(承前頁)

金 融 負 債	外 幣	匯 率 (註)
貨幣性項目		
美 金	\$ 273	29.805
日 圓	2,704	0.2839
人 民 幣	4	41.09
盧 比	327	0.483
里 爾	6,512	12.653

102 年 6 月 30 日

單位：各外幣仟元

金 融 資 產	外 幣	匯 率 (註)
貨幣性項目		
美 金	\$ 6,505	30.000
日 圓	15,566	0.3036
歐 元	10	39.15
人 民 幣	983	4.877
泰 銖	19	0.9738
盧 比	6,975	0.00308
里 爾	7,461	13.519
採權益法之長期股權投資		
美 金	353	30.000
泰 銖	112,008	0.9738

金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 金	442	30.000
日 圓	699	0.3036
人 民 幣	11	4.877
盧 比	518	0.00308
里 爾	4,071	13.519

註：匯率係每單位外幣兌換新台幣之金額。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：除下列事項外，並無其他應揭露事項。編製合併財務報告時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 資金貸與他人：

單位：仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金之必要原因	提列備抵呆帳金額	擔保品名稱價值	擔保品對價貸與總額	資金貸與總額
0	本公司	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	其他應收關係人款項	Y	\$ 49,051	\$ 30,462	\$ 30,462	-	1	\$160,593	-	\$ -	-	\$ 50,977	\$ 203,907

註：本公司資金貸與個別對象及資金貸與總額，分別不得超過本公司淨值百分之十及百分之四十。

2. 為他人背書保證：

單位：仟元

背書保證者公司名稱	被背書保證對象公司名稱	關係(註一)	對單一企業背書保證限額(註二)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值比率	背書保證最高限額(註二)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
旭源包裝科技股份有限公司	鴻源包裝科技股份有限公司	2	\$ 509,768	\$ 150,000	\$ 150,000	\$ 121,846	\$ -	29%	\$ 509,768	Y	N	N
旭源包裝科技股份有限公司	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA.	2	203,907	62,000	62,000	50,771	16,127	12%	254,884	Y	N	N

註一：1.有業務關係之公司。

2.直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

3.母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

註二：依本公司「背書保證作業程序」規定，對單一持股百分之百之轉投資企業背書保證之金額，以不超過本公司淨值為限；除對持股百分之百之轉投資企業背書保證外，對單一企業背書保證之金額，以不得超過本公司淨值之百分之四十為限。對持股百分之百之轉投資企業背書保證總額，以不超過本公司淨值為限；對非持股百分之百之轉投資企業背書保證之總額，以不超過本公司淨值之百分之五十為限。

3. 被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊：(不包含大陸被投資公司)：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額		本期持 有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註
				本期期末	上期期末	股 (仟 股)	比 率 (%)	帳 面 金 額			
旭源包裝科技股份有限公司	XYPB (ASIA) CO., LTD.	泰國	熱收縮膜、管套袋等塑膠包裝材料製造零售等業務	\$ 82,850	\$ 82,850	9,400	47	\$ 93,719	(THB 3,912)	(\$ 1,716)	註一及註二
	鴻源包裝科技股份有限公司	台灣	塑膠製品及相關機械、模具製造與批發等相關業務	24,738	24,738	4,400	100	57,116	\$ 216	282	註一及註二
	XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.	美國	海外控股公司	16,000	16,000	700	100	6,600	(USD 47)	(1,433)	註一
	DASE-SEAL PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.	BVI	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	8,336	8,336	320	100	10,010	-	-	註一
	SLEEVE SEAL, LLC	美國	製造與銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	6,455	6,455	1	35	11,995	USD138	1,462	註一及註二
	XYP JAPAN CO., LTD.	日本	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	19,452	19,452	6	100	664	(JPY 177)	(52)	註一
	XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY INDIA PVT LTD.	印度	銷售套標籤機及彩色收縮標籤業務	4,255	4,255	22	100	1,760	(RUPEE 1,542)	(767)	註一
	XYPD DO BRASIL EMBALAGENS LTDA	巴西	製造與銷售彩色收縮標籤業務	48,315	48,315	3	51	11,854	(REAL 931)	(6,441)	註一及註二

註一：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告計算。

註二：合公司間未實現損益。

註三：上述有價證券於103年6月30日，並無提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者。

(三) 大陸投資資訊之揭露

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、年底投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：

單位：新台幣及美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本年度期初自台灣匯出累積投資金額	本年度匯出投資金額		本年度年底自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損失	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損失(註二)	期末投資帳面價值	截至本年度止已匯回投資收益
					匯出	收回						
鴻旭包裝機械(上海)有限公司	包裝機械設備及其零部件、研磨機、鉅床的組裝、銷售自產產品，並提供相關的技術諮詢和技術服務	USD 700	註一	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(USD 47)	100%	(USD 47)	USD 157	\$ -

本年度年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
-	USD 700 (註一)	\$ 305,861

註一：係本公司於 98 年 12 月投資 XU YUAN PACKAGING TECHNOLOGY CO., LTD.而間接取得之大陸地區被投資公司，該投資已經經濟部投資審議委員會核准。

註二：係按同期未經母公司會計師核閱之財務報表計算。

- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附註二六。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註四)	交易往來情形		佔合併總營收或總資產比率
			科目	金額	
旭源公司	鴻源公司	1	營業收入	\$ 337	註一 0.07%
		1	其他收入	1,500	註二 0.32%
		1	租金收入	2,400	註三 0.51%
		1	營業成本	38,205	註一 8.10%
		1	應收帳款	106	註一 0.01%
		1	其他應收款	5,614	註二 0.29%
	上海鴻旭公司	1	應付帳款	69,230	註一 3.57%
		1	營業收入	170	註一 0.04%
	XYP INDIA 公司	1	應收帳款	169	註一 0.01%
		1	其他應收款	3	註一 -
鴻源公司	XYP D 公司	1	營業收入	6	註一 -
		1	應收帳款	6	註一 -
		1	其他應收款	128	註一 0.01%
		1	營業收入	25,835	註一 5.48%
	XYP D 公司	1	應收帳款	13,465	註一 0.69%
		1	其他應收款	164,792	註一 8.50%
	XYP D 公司	2	營業收入	2,431	註一 0.51%
		2	應收帳款	2,418	註一 0.12%
		2	其他應收款	12,504	註一 0.65%

註一：母子公司間銷貨及進貨係按一般銷售及採購條件辦理。付款期間為月結 30 至 120 天，收款期間為月結 30 至 90 天。目前暫依子公司資金狀況收取。

註二：係依雙方議定之價格辦理，並無其他適當交易對象可資比較。

註三：係依雙方租約議定，並無其他適當交易對象可資比較。

註四：1 係代表母公司對子公司之交易。

2 係代表子公司對子公司之交易。

三一、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，故本公司彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與合併財務報告相同，故 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日應報導之部門資產可參照 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之合併資產負債表。